平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名　株式会社フレンテ　　上場取引所　東
コード番号　2226　URL　http://frente.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小池　孝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 藤原　潤也　TEL 03-3979-2116

定時株主総会開催予定日　平成25年9月26日　配当支払開始予定日　平成25年9月11日
有価証券報告書提出予定日　平成25年9月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	29,128	△4.8	△198	—	△129	—	△106	—
24年6月期	30,608	△8.8	△340	—	△301	—	△295	—

(注)包括利益　25年6月期　△34百万円　(—%)　24年6月期　△284百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	△23.92	—	△1.0	△0.7	△0.7
24年6月期	△77.54	—	△3.0	△1.6	△1.1

(参考) 持分法投資損益　25年6月期　—百万円　24年6月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	18,666	10,136	54.2	2,278.54
24年6月期	19,619	10,381	52.9	2,335.41

(参考) 自己資本　25年6月期　10,118百万円　24年6月期　10,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	602	△587	△200	2,453
24年6月期	2,007	△1,866	1,156	2,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	47.50	47.50	210	—	2.0
25年6月期	—	0.00	—	47.50	47.50	210	—	2.1
26年6月期(予想)	—	0.00	—	47.50	47.50		78.1	

3. 平成26年 6月期の連結業績予想(平成25年 7月 1日～平成26年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	11.8	120	—	120	—	60	—	13.51
通期	31,900	9.5	490	—	500	—	270	—	60.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期	4,441,000 株	24年6月期	4,441,000 株
② 期末自己株式数	25年6月期	378 株	24年6月期	326 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	4,440,653 株	24年6月期	3,807,324 株

（参考）個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	1,349	△2.9	321	△2.4	346	△12.0	311	2.6
24年6月期	1,389	△4.4	329	11.6	393	0.9	303	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	70.09	―
24年6月期	79.68	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	12,585	11,317	89.9	2,548.68
24年6月期	12,365	11,161	90.3	2,513.40

（参考） 自己資本　25年6月期 11,317百万円　24年6月期 11,161百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（会計方針の変更等） …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
４．個別財務諸表 …… 17
（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 19
（３）株主資本等変動計算書 …… 20
５．その他 …… 22
役員の異動 …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高等による先行き不透明感が漂う厳しいスタートとなり、年明けには新政権の経済政策への期待による株価の上昇等、一部に明るい兆しも見え始めたものの個人が景気回復を実感するには至りませんでした。

このような状況の下、当社グループでは業績回復を図るため組織体制や製品戦略、コスト管理等に至る抜本的な社内改革を推進いたしました。主力事業であるスナック部門では、独創的でユニークなブランドを強化するとともに、新ブランド開発のための製品開発体制を刷新いたしました。

しかしながら、製造原価低減や広告宣伝費の絞り込み等、事業活動全般にわたるコスト削減に努め、社内改革による改善効果が表れ始めたものの、第１四半期における純損失を吸収し業績回復を達成するに至りませんでした。

その結果、売上高29,128百万円（前連結会計年度比4.8％減）、営業損失198百万円（前年同期は営業損失340百万円）、経常損失129百万円（前年同期は経常損失301百万円）、当期純損失106百万円（前年同期は当期純損失295百万円）となりました。

（スナック部門）

当連結会計年度におけるスナック部門は、ロングセラー製品の強化と新製品開発に取り組みました。

「コイケヤポテトチップス」が平成24年８月に発売50周年を迎えたことから、ポテトチップスの原点である「のり塩」をテーマとした製品等を発売し、キャンペーンの実施等で盛り上げました。また、グループ社員による店頭試食販売等の営業活動を行ないました。

また、独創的でユニークなオンリーワンブランドの拡大を図り、「カラムーチョ」では新フレーバー製品を発売し、発売20周年を迎えた「すっぱムーチョ」では「さっぱりビネガー味」と「さっぱり梅味」の２品展開を推進いたしました。

日清食品グループとの協働におきましては、日清食品株式会社との共同開発プロジェクト『UNIQUE PROJECT』で新製品を投入するとともに、日清シスコ株式会社と共同で卸・小売業向けの商談会を全国各地で実施いたしました。

更に、コーンスナックの強化も進め、「ポリンキー」ブランドで米を素材とした「ポリンキーナ」を開発し、新ブランドとして「チビノワ」を発売いたしました。

成長戦略の一つとして位置付けている海外展開につきましては、台湾で「カラムーチョ」に集中した戦略が奏功しており、「スコーン　カラムーチョ」等コーンスナックも展開いたしました。更に、ビジネススキームを再構築して平成25年２月にタイに再進出し「カラムーチョ」を発売いたしました。

しかしながら、レギュラー製品等の落ち込みによりスナック部門の当連結会計年度の売上高は28,408百万円（前連結会計年度比4.6％減）となりました。

（タブレット部門）

当連結会計年度におけるタブレット部門におきましては、乳酸菌LS1配合「スーパークリッシュ」の強化を推進いたしました。通信販売における顧客との関係深化に努め、定期顧客数の拡大につなげました。

製品開発面では、ヒアルロン酸を追加配合したことにより口腔内のうるおいをアップさせたパウダー状の「スーパークリッシュ　Powder」や、タブレット粒を分包して携帯性を重視したタイプの製品を発売いたしました。

研究開発面では、プロバイオティクスシンポジウムで研究発表を行ない、これまでの６カ国・地域に続き、８カ国を指定国とするヨーロッパ特許を取得いたしました。

しかしながら、「ピンキー」ブランドでレギュラー製品の落ち込みが大きく、タブレット部門の当連結会計年度の売上高は720百万円（前連結会計年度比12.7％減）となりました。

②次期の見通し

次期連結会計年度は、推進してきた社内改革による新たな組織体制・製品戦略・コスト管理等の本格的なスタートとなり、売上拡大と利益回復に注力いたします。

スナック部門におきましては、新たな製品開発体制により開発を進めてきた新技術・新製法のノンフライポテトチップス「ポテのん」を平成25年７月より順次全国へ発売しております。「ポテのん」はポテトチップス発売から50年以上の歴史を重ねる㈱湖池屋の製造ノウハウと日清食品株式会社が即席めんで培ってきたノンフライ技術を組み合わせた製品で、両社の業務・資本提携の成果であります。

更に、独創的でユニークなオンリーワンブランドである「カラムーチョ」「すっぱムーチョ」等を強化するとともに、コーンスナックの拡大にも取り組みます。また、新技術製品の開発に取り組んでまいります。

海外展開におきましては「カラムーチョ」ブランドに集中し、台湾事業の一層の拡大と、アジア圏での販路拡張に注力してまいります。

タブレット部門につきましては、乳酸菌LS1配合「スーパークリッシュ」において顧客とのコミュニケーションを促進し、顧客満足度向上に努めてまいります。また、研究開発を継続するとともに、新聞やテレビを中心に効果的に広告を投入してまいります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は31,900百万円（当連結会計年度比9.5%増）、営業利益490百万円（当連結会計年度は営業損失198百万円）、経常利益500百万円（当連結会計年度は経常損失129百万円）、当期純利益270百万円（当連結会計年度は当期純損失106百万円）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（ア）資産

流動資産の残高は11,379百万円（前連結会計年度は11,839百万円）となり、460百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少（370百万円）によるものであります。

固定資産の残高は7,287百万円（前連結会計年度は7,779百万円）となり、492百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少（534百万円）によるものであります。

（イ）負債

流動負債の残高は6,983百万円（前連結会計年度は7,858百万円）となり、874百万円減少いたしました。主な要因は買掛金の減少（718百万円）によるものであります。

（ウ）純資産

純資産の残高は10,136百万円（前連結会計年度は10,381百万円）となり、245百万円減少いたしました。主な要因は当期純損失の計上（106百万円）及び配当金の支払（210百万円）に伴なう利益剰余金の減少によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,453百万円（前連結会計年度は2,634百万円）となり、181百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は602百万円(前連結会計年度は2,007百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費（956百万円）及び売上債権の減少（370百万円）等の増加要因が、仕入債務の減少（718百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は587百万円(前連結会計年度は1,866百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（2,830百万円）及び有形固定資産の取得による支出（206百万円）等の減少要因が、定期預金の払戻による収入（2,390百万円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は200百万円(前連結会計年度は1,156百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払（210百万円）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期	平成24年６月期	平成25年６月期
自己資本比率(%)	46.3	53.8	53.7	52.9	54.2
時価ベースの自己資本比率(%)	36.5	43.2	41.7	44.6	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	1.2	4.6	0.7	23.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16,176.0	8,484.1	868.3	4,633.0	408.2

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/ 利払い
１.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
３.キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
４.有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
５.インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる支払利息を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

利益還元を行なうに際しては、安定した配当等を継続するとともにグループの業績に応じた成果の配分を行なうことを基本方針としております。

具体的には、一定の株主還元割合を考慮した安定的な配当等を行ない当社株式の長期保有を促すとともに、各事業年度の企業活動の成果を、事業収益、キャッシュ・フローの状況等を勘案しながら適正に還元することとしております。

内部留保資金につきましては、将来における持続的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、将来の新製品開発及び新事業の展開、そして財務体質の一層の強化に用いることとし、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針を踏まえつつ、本日発表した「剰余金の配当に関するお知らせ」にありますとおり、１株当たり47円50銭（普通配当）の期末配当を行なうことといたしました。次期につきましても、当期と同じ47円50銭の期末配当を予定しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグループ理念を下記のとおり定めております。

＜フレンテグループ　グループ理念＞
①常に安心できる商品を提供し、地球環境、人々の健康、社会的貢献を心掛ける。
②独創的で心の満足度の高い商品、サービスを提供する。
③独自のブランド戦略の元に、ロングセラー商品を育成していく。
④時代に先がけ、変革のスピードを上げ、新しい経営形態を実現する。
（マーケティング、販売チャネル、生産システム、組織）
⑤世界的視野にたった企業になる。
⑥従業員の物心両面の満足を追及する、と同時に関係会社・取引先の経営に適正に貢献する。

当社グループは、グループ理念の下、独創的で話題性のある製品開発やマーケティング活動を推進しております。製品につきましては、ブランド集中化戦略に基づき、ロングセラーブランドの強化と育成を図り、新ブランドの育成に注力いたします。また、事業活動を通じて企業価値の向上を目指しております。

スナック部門におきましては、既存ブランドの更なる強化に取り組み、高付加価値製品や新ブランド開発に取り組みます。

タブレット部門におきましては、乳酸菌LS1配合「スーパークリッシュ」において通信販売戦略を推進し、売上拡大及び定期顧客の増大を目指すとともに、「ピンキー」ブランドの再生を図ります。

また、購買・生産から販売にいたるすべての取引先との適正な取引関係を構築することにより、常に『安全』で、『安心』できる製品を供給していくことに注力するとともに、企業活動全般にわたり、リスク管理体制の構築に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高と連結経常利益をグループの成長を示す最重要指標と考え、同様に連結当期純利益についても配当可能利益を計る指標として重要視しております。また、連結営業キャッシュ・フローの最大化を常に念頭に置いた経営にも注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下に掲げる『核となる方針』を、グループ全社に浸透させるとともに、当該方針のもとに、中長期的な成長と収益性の向上を目指しております。

（ア）スナック市場における更なる成長を実現するため、積極的に市場開拓（地方への拡大・チャネルの拡大・主要アカウントの増大）を行なうとともに、商品戦略を変革し、高付加価値／高利益体質を構築する。
（イ）タブレット市場では、既存製品の売上水準を維持しつつ、独自の技術を活用した新製品を本格的に展開し、新たな成長を実現する。
（ウ）新規カテゴリー市場に本格的に参入するため、フレンテグループの既存能力（営業力・マーケティング力・製品開発力・業界での洞察力・ネットワーク等）を増強する。
（エ）日本国内の人口減少を見据え、海外への販路拡大を進める。
（オ）日清食品グループとの事業活動全般における協働関係を強化し、企業力を飛躍的に向上させる。

グループ事業会社は、これら『核となる方針』に基づいてアクションプランを作成するなど、中長期的な成長を実現するための取り組みを行なっております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの定めるグループ理念に基づき、研究開発、マーケティング、販売等の事業活動に取り組んでおります。組織運営力を強化し、オンリーワンブランドの拡大と、魅力的な新製品の創出を目指してまいります。

また、平成24年８月の「コイケヤポテトチップス」発売50周年を契機に組織体制の見直しを断行し、製品開発力・品質向上・コスト構造改革・販売力等において社内改革を図ってまいります。

国内食品市場の成熟化、顧客嗜好の多様化が進むなか、アジア圏での販路拡大を進めるとともに、日清食品ホールディングス株式会社との業務・資本提携により、顧客に新たな価値を迅速かつ効率的にできる競争力を強化し、更なる成長を目指します。

（スナック部門）

当社グループでは、主たる事業であるスナック部門を成長の原動力と位置付けております。平成24年８月に「コイケヤポテトチップス」が発売50周年を迎えたことを機に社内改革に取り組んだ成果を、本格的な収益改善に結び付けてまいります。

既存事業を核として、「カラムーチョ」や「すっぱムーチョ」等のオンリーワンブランドの強化に努めるとともに、コーンスナックの拡大にも取り組みます。また、成長戦略として新技術製品の開発に邁進いたします。

また、業務・資本提携しております日清食品グループとの協働を一層深め、日本国内での製品開発やマーケティング活動のみならず、海外展開でもシナジー効果を発揮してまいります。取り組み状況としまして、平成25年７月に当社のポテトチップス生産ノウハウと日清食品株式会社のノンフライ技術を活用したノンフライポテトチップス「ポテのん」を発売しております。

海外展開におきましては「カラムーチョ」ブランドに集中し、台湾事業の一層の拡大と、アジア圏での販路拡張に注力してまいります。

更に、スナックの製造につきましては、ポテトチップスの主原料である馬鈴薯を始め安全・安心な調達を行ない、品質の向上に努めます。

（タブレット部門）

タブレット部門におきましては、潜在的なニーズの高い乳酸菌LS1を配合した「スーパークリッシュ」を事業の柱として位置付け、更なる事業拡大を図るため組織体制も一新いたしました。市場ニーズが多様化する中、積極的な情報発信により顧客とのコミュニケーションを促進し、定期顧客数の拡大に取り組んでまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,029,755	4,288,725
受取手形及び売掛金	5,583,288	5,212,561
商品及び製品	463,018	406,263
原材料及び貯蔵品	959,460	669,539
繰延税金資産	510,143	527,335
その他	296,058	277,022
貸倒引当金	△1,900	△1,979
流動資産合計	11,839,824	11,379,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,890,805	5,918,815
減価償却累計額	△3,581,491	△3,756,262
建物及び構築物（純額）	2,309,314	2,162,553
機械装置及び運搬具	10,340,615	10,457,546
減価償却累計額	△7,504,154	△8,004,486
機械装置及び運搬具（純額）	2,836,461	2,453,059
土地	1,551,566	1,551,566
その他	505,299	505,567
減価償却累計額	△464,410	△468,560
その他（純額）	40,889	37,007
有形固定資産合計	6,738,232	6,204,186
無形固定資産		
その他	78,232	58,550
無形固定資産合計	78,232	58,550
投資その他の資産		
投資有価証券	318,361	376,417
繰延税金資産	457,407	478,123
その他	187,303	170,202
貸倒引当金	－	△40
投資その他の資産合計	963,072	1,024,702
固定資産合計	7,779,538	7,287,439
資産合計	19,619,362	18,666,907

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,363,062	3,644,507
未払金	2,874,617	2,783,394
未払法人税等	36,544	19,164
賞与引当金	112,803	110,982
災害損失引当金	9,512	―
その他	461,471	425,489
流動負債合計	7,858,011	6,983,537
固定負債		
年金基金脱退損失引当金	36,026	25,430
退職給付引当金	1,016,782	1,077,320
役員退職慰労引当金	316,946	327,095
その他	9,849	117,421
固定負債合計	1,379,603	1,547,267
負債合計	9,237,615	8,530,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,405	1,090,405
資本剰余金	974,790	974,790
利益剰余金	8,326,897	8,009,753
自己株式	△773	△884
株主資本合計	10,391,319	10,074,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,423	43,020
為替換算調整勘定	△1,093	1,069
その他の包括利益累計額合計	△20,517	44,089
少数株主持分	10,945	17,948
純資産合計	10,381,747	10,136,102
負債純資産合計	19,619,362	18,666,907

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	30,608,677	29,128,629
売上原価	19,000,930	18,190,521
売上総利益	11,607,746	10,938,108
販売費及び一般管理費		
運送保管料	3,220,783	2,969,937
広告宣伝費	684,091	297,147
販売促進費	4,452,755	4,354,471
貸倒引当金繰入額	1,900	517
役員報酬	135,469	128,328
従業員給料及び手当	1,438,455	1,421,550
賞与引当金繰入額	53,719	53,963
退職給付費用	63,411	63,661
役員退職慰労引当金繰入額	22,948	19,755
減価償却費	67,152	50,958
研究開発費	381,025	406,230
その他	1,426,103	1,370,110
販売費及び一般管理費合計	11,947,816	11,136,633
営業損失（△）	△340,070	△198,525
営業外収益		
受取利息	1,059	2,445
受取配当金	855	9,153
ロイヤルティ収入	－	7,695
受取保険金	880	22,074
年金基金脱退損失引当金戻入益	16,953	10,595
その他	25,142	18,906
営業外収益合計	44,891	70,871
営業外費用		
株式交付費	4,822	－
為替差損	1,439	－
支払利息	433	1,476
その他	－	92
営業外費用合計	6,695	1,568
経常損失（△）	△301,874	△129,222

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	173	10,188
特別利益合計	173	10,188
特別損失		
投資有価証券評価損	8,754	－
減損損失	1,691	－
特別損失合計	10,445	－
税金等調整前当期純損失（△）	△312,146	△119,034
法人税、住民税及び事業税	39,398	37,220
法人税等調整額	△62,681	△54,967
法人税等合計	△23,283	△17,747
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△288,862	△101,287
少数株主利益	6,338	4,925
当期純損失（△）	△295,201	△106,212

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△288,862	△101,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,116	62,444
為替換算調整勘定	304	4,240
その他の包括利益合計	4,421	66,684
包括利益	△284,441	△34,602
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△290,929	△41,606
少数株主に係る包括利益	6,488	7,003

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	401,490	1,090,405
当期変動額		
新株の発行	688,915	－
当期変動額合計	688,915	－
当期末残高	1,090,405	1,090,405
資本剰余金		
当期首残高	285,875	974,790
当期変動額		
新株の発行	688,915	－
当期変動額合計	688,915	－
当期末残高	974,790	974,790
利益剰余金		
当期首残高	8,820,954	8,326,897
当期変動額		
剰余金の配当	△198,855	△210,932
当期純損失（△）	△295,201	△106,212
当期変動額合計	△494,056	△317,144
当期末残高	8,326,897	8,009,753
自己株式		
当期首残高	△688	△773
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△110
当期変動額合計	△85	△110
当期末残高	△773	△884
株主資本合計		
当期首残高	9,507,631	10,391,319
当期変動額		
新株の発行	1,377,830	－
剰余金の配当	△198,855	△210,932
当期純損失（△）	△295,201	△106,212
自己株式の取得	△85	△110
当期変動額合計	883,687	△317,255
当期末残高	10,391,319	10,074,063

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△23,540	△19,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,116	62,444
当期変動額合計	4,116	62,444
当期末残高	△19,423	43,020
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,248	△1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	2,162
当期変動額合計	155	2,162
当期末残高	△1,093	1,069
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,789	△20,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,272	64,606
当期変動額合計	4,272	64,606
当期末残高	△20,517	44,089
少数株主持分		
当期首残高	4,456	10,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,488	7,003
当期変動額合計	6,488	7,003
当期末残高	10,945	17,948
純資産合計		
当期首残高	9,487,298	10,381,747
当期変動額		
新株の発行	1,377,830	―
剰余金の配当	△198,855	△210,932
当期純損失（△）	△295,201	△106,212
自己株式の取得	△85	△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,760	71,610
当期変動額合計	894,448	△245,644
当期末残高	10,381,747	10,136,102

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△312,146	△119,034
減価償却費	1,198,776	956,352
投資有価証券売却損益（△は益）	△173	△10,188
投資有価証券評価損益（△は益）	8,754	－
減損損失	1,691	－
受取利息及び受取配当金	△1,914	△11,599
退職給付引当金の増減額（△は減少）	48,373	60,537
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22,948	10,149
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,315	△1,821
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,113	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,654	120
年金基金脱退損失引当金の増減額（△は減少）	△16,953	△10,595
売上債権の増減額（△は増加）	△370,245	370,726
たな卸資産の増減額（△は増加）	△500,302	346,676
仕入債務の増減額（△は減少）	1,041,667	△718,555
未払金の増減額（△は減少）	361,449	△183,647
未払消費税等の増減額（△は減少）	115,127	△36,146
その他	294,715	△36,316
小計	1,880,993	616,657
利息及び配当金の受取額	2,082	11,735
法人税等の還付額	243,306	96,965
法人税等の支払額	△111,671	△113,294
災害損失の支払額	△7,121	△7,998
その他	△433	△1,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,007,155	602,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,655,000	△2,830,000
定期預金の払戻による収入	505,000	2,390,000
有形固定資産の取得による支出	△693,406	△206,522
その他	△23,040	58,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866,447	△587,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	608,950	44,700
短期借入金の返済による支出	△623,200	△27,050
株式の発行による収入	1,373,007	－
配当金の支払額	△198,855	△210,932
その他	△3,325	△6,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,156,576	△200,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	4,187
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,297,609	△181,030
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,146	2,634,755
現金及び現金同等物の期末残高	2,634,755	2,453,725

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴ない、当連結会計年度より、平成24年７月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅㈱	5,302,857	食品関連事業
㈱高山	3,426,695	食品関連事業
三菱商事㈱	3,336,598	食品関連事業

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅㈱	5,371,462	食品関連事業
三菱商事㈱	2,992,960	食品関連事業
㈱高山	2,982,752	食品関連事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり純資産額	2,335.41円	2,278.54円
１株当たり当期純損失金額	77.54円	23.92円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
当期純損失金額（千円）	295,201	106,212
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	295,201	106,212
期中平均株式数（株）	3,807,324	4,440,653

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	第36期 （平成24年６月30日）	第37期 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,542	2,545,170
貯蔵品	54	2,727
前払費用	6,334	5,312
繰延税金資産	15,724	13,076
関係会社短期貸付金	1,350,000	1,250,000
未収入金	25,354	38,660
未収還付法人税等	71,684	60,753
その他	941	1,412
流動資産合計	3,712,636	3,917,114
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	19,732	19,732
減価償却累計額	△17,854	△18,436
車両運搬具（純額）	1,877	1,295
工具、器具及び備品	128,529	124,267
減価償却累計額	△104,229	△104,379
工具、器具及び備品（純額）	24,299	19,887
有形固定資産合計	26,177	21,183
無形固定資産		
商標権	28,299	25,586
ソフトウエア	36,583	19,320
その他	24	1,260
無形固定資産合計	64,906	46,167
投資その他の資産		
投資有価証券	303,411	355,101
関係会社株式	4,913,080	4,913,080
関係会社長期貸付金	3,890,000	3,890,000
繰延税金資産	283,969	298,225
その他	100,653	114,153
貸倒引当金	△929,361	△969,666
投資その他の資産合計	8,561,753	8,600,893
固定資産合計	8,652,837	8,668,243
資産合計	12,365,473	12,585,358

（単位：千円）

	第36期 （平成24年６月30日）	第37期 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,786	3,000
未払金	197,026	186,103
未払費用	25,965	24,506
未払法人税等	32,718	12,090
預り金	84,554	82,812
賞与引当金	7,665	6,219
その他	6,412	6,944
流動負債合計	356,130	321,676
固定負債		
リース債務	1,489	5,748
退職給付引当金	691,903	775,409
役員退職慰労引当金	154,628	164,777
その他	112	14
固定負債合計	848,133	945,950
負債合計	1,204,263	1,267,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,405	1,090,405
資本剰余金		
資本準備金	5,652,940	5,652,940
資本剰余金合計	5,652,940	5,652,940
利益剰余金		
利益準備金	3,992	3,992
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,434,735	4,535,062
利益剰余金合計	4,438,727	4,539,055
自己株式	△773	△884
株主資本合計	11,181,299	11,281,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,089	36,214
評価・換算差額等合計	△20,089	36,214
純資産合計	11,161,209	11,317,731
負債純資産合計	12,365,473	12,585,358

（２）損益計算書

（単位：千円）

	第36期 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	第37期 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
営業収益		
グループ運営収入	1,089,336	1,049,265
関係会社配当金収入	300,000	300,000
営業収益合計	1,389,336	1,349,265
営業費用		
役員報酬	135,469	128,328
従業員給料及び手当	300,729	241,871
賞与引当金繰入額	7,665	6,219
退職給付費用	102,647	112,692
役員退職慰労引当金繰入額	22,948	19,755
福利厚生費	98,090	89,394
交際費	11,491	11,053
消耗品費	53,825	67,428
減価償却費	47,865	35,140
賃借料	76,369	76,797
支払手数料	111,305	153,257
その他	91,860	86,150
営業費用合計	1,060,268	1,028,089
営業利益	329,067	321,175
営業外収益		
受取利息	86,767	34,277
受取配当金	855	5,194
ロイヤルティ収入	8,176	18,491
その他	5,584	7,294
営業外収益合計	101,384	65,257
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	32,232	40,305
株式交付費	4,822	－
その他	118	－
営業外費用合計	37,173	40,305
経常利益	393,278	346,127
特別利益		
投資有価証券売却益	1,214	10,188
特別利益合計	1,214	10,188
特別損失		
投資有価証券評価損	453	－
特別損失合計	453	－
税引前当期純利益	394,039	356,315
法人税、住民税及び事業税	97,112	73,497
法人税等調整額	△6,434	△28,441
法人税等合計	90,678	45,055
当期純利益	303,360	311,259

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	第36期 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	第37期 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	401,490	1,090,405
当期変動額		
新株の発行	688,915	－
当期変動額合計	688,915	－
当期末残高	1,090,405	1,090,405
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,964,025	5,652,940
当期変動額		
新株の発行	688,915	－
当期変動額合計	688,915	－
当期末残高	5,652,940	5,652,940
資本剰余金合計		
当期首残高	4,964,025	5,652,940
当期変動額		
新株の発行	688,915	－
当期変動額合計	688,915	－
当期末残高	5,652,940	5,652,940
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,992	3,992
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,992	3,992
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,330,229	4,434,735
当期変動額		
剰余金の配当	△198,855	△210,932
当期純利益	303,360	311,259
当期変動額合計	104,505	100,327
当期末残高	4,434,735	4,535,062
利益剰余金合計		
当期首残高	4,334,222	4,438,727
当期変動額		
剰余金の配当	△198,855	△210,932
当期純利益	303,360	311,259
当期変動額合計	104,505	100,327
当期末残高	4,438,727	4,539,055

（単位：千円）

	第36期 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	第37期 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
自己株式		
当期首残高	△688	△773
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△110
当期変動額合計	△85	△110
当期末残高	△773	△884
株主資本合計		
当期首残高	9,699,049	11,181,299
当期変動額		
新株の発行	1,377,830	－
剰余金の配当	△198,855	△210,932
当期純利益	303,360	311,259
自己株式の取得	△85	△110
当期変動額合計	1,482,250	100,217
当期末残高	11,181,299	11,281,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20,561	△20,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	56,304
当期変動額合計	471	56,304
当期末残高	△20,089	36,214
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20,561	△20,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	56,304
当期変動額合計	471	56,304
当期末残高	△20,089	36,214
純資産合計		
当期首残高	9,678,488	11,161,209
当期変動額		
新株の発行	1,377,830	－
剰余金の配当	△198,855	△210,932
当期純利益	303,360	311,259
自己株式の取得	△85	△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	56,304
当期変動額合計	1,482,721	156,521
当期末残高	11,161,209	11,317,731

５．その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

常勤監査役　神尾和男

（注）神尾和男は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役　村上道夫

監査役　　星　一雄

③ 就任予定日

平成25年９月26日